

平成 31 年度

当初予算の概要

～市民の力で未来を拓く希望のまち～

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の特徴	2
4	一般会計予算	5
5	特別会計・企業会計予算	8
6	市税（市民税・固定資産税等）の推移	9
7	義務的経費の推移（一般会計）	9
8	職員数の推移	10
9	市債残高等の推移	11
10	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	12
	（1）いのちを大切にする小田原	12
	—「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」—	
	（2）希望と活力あふれる小田原	16
	—「地域経済」「歴史・文化」—	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	20
	—「自然環境」「都市基盤」—	
	（4）市民が主役の小田原	23
	—「市民自治・地域経営」—	
参考	消費税率引上げ分の活用	24

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、緩やかな景気の回復基調を受け、市税収入の増収が期待されるものの、社会保障関係の扶助費や繰出金のほか、公共施設の維持管理費は増加しており、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中、平成31年度は、第5次総合計画「おだわらTRYプラン」の後期基本計画を推進するため、第3次実施計画に位置付けた諸事業を着実に実施し、成果に繋げていく必要があります。

特に、市民ホールやお城通り地区再開発事業等の大規模事業の進展や施設の老朽化対策などのハード面、持続可能な地域社会の実現に向けた地域課題解決のための仕組・人づくりなどのソフト面、この両面を短期だけでなく中長期の視点に立ち、真に必要な事業に対し予算配分できるよう、事業の厳格な優先順位付けや歳入の最大限の確保に意を払い、次の予算編成方針に基づき予算編成を行いました。

【平成31年度編成作業における基本方針】

- (1) 「おだわらTRYプラン」第3次実施計画の着実な推進
(市民ホール整備事業、お城通り地区再開発事業など)
- (2) 持続可能な地域社会に向けた将来への投資
(地域コミュニティ推進事業、官民協働によるまちづくり担い手育成事業など)
- (3) 行財政改革の強力な推進
(市有建築物長期保全事業、支所・連絡所等施設管理事業など)
- (4) 公共施設の適正な管理
(学校施設維持・管理事業、小田原アリーナ等整備運営事業など)
- (5) 財源の確保
(外国人来訪者おもてなし事業、都市セールス事業費など)

2 予算の規模

平成31年度当初予算の一般会計の予算規模は、昨年度より9億円減の673億円となり、昨年度の予算規模を下回りました。

なお、特別会計、企業会計を含む全会計の予算規模は、昨年度より5億5,029万6千円増の1,572億6,505万2千円となり、昨年度の予算規模を上回りました。

	平成31年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率(%)
一般会計	67,300,000	△900,000	△1.32
特別会計(10会計)	57,562,774	497,002	0.87
企業会計(3会計)	32,402,278	953,294	3.03
全会計(14会計)	157,265,052	550,296	0.35

3 予算の特徴

◇総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自立相談支援事業 (☑️家計改善支援員報酬) ➤ 介護保険施設等整備費補助事業 (地域医療介護総合確保基金事業費補助金) ➤ ノーマライゼーション理念普及事業 (☑️合理的配慮提供促進事業費) ➤ 障がい者自立支援事業 (☑️グループホーム家賃助成事業費・通常利用者分) ➤ ☑️骨髄移植ドナー支援事業 ➤ 地域包括支援センター運営事業
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防災拠点整備事業 (重要給水施設水道管耐震化工事負担金等) ➤ 地震被害軽減化事業 (ブロック塀等撤去費補助金) ➤ 建築物耐震化促進事業 ➤ 河川改修事業 ➤ 消防庁舎再整備事業費 ➤ 消防情報指令システム更新委託料
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 民間施設等運営費補助事業 (☑️保育補助者雇上強化事業費補助金、 ☑️保育所等賠償責任保険加入費補助金) ➤ 教育・保育の提供体制推進事業 (民間保育所建設費補助金、小規模保育設置促進事業費) ➤ 学校施設維持・管理事業 (☑️学校施設修繕ボランティア活動関係費、工事請負費) ➤ 放課後子ども教室推進事業、放課後児童健全育成事業 ➤ 地域の見守り拠点づくり事業

※個別の事業内容については、12 頁から 15 頁を参照 (総額：2,773,296 千円)

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 若年者雇用支援事業 (新保護者のための就活セミナー開催費) ➤ 地域農業活性化事業 (農業振興計画策定事業費、耕作放棄地化予防対策委託料) ➤ 森林整備事業 (新(仮称)おだわら森林ビジョン策定事業費) ➤ 地域産木材利用拡大事業 (学校木の空間づくりモデル事業費) ➤ 木育推進事業 (新おだわら版森林インストラクター養成・派遣事業費) ➤ 交流促進施設等整備事業 ➤ 新プレミアム付商品券事業 ➤ 観光案内所運営事業 (新早川臨時観光案内所開設事業費、新回遊促進施設整備事業費) ➤ 観光PR事業 (北条早雲公顕彰五百年事業実行委員会負担金) ➤ 外国人来訪者おもてなし事業 (新訪日外国人等受入環境整備事業補助金)
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京オリンピック・パラリンピック関連事業 ➤ ラグビーワールドカップ関連事業 ➤ 文化創造活動担い手育成事業 ➤ 歴史的風致形成建造物等活用事業 (歴史的建造物利活用計画策定委託料) ➤ 市民ホール整備事業 ➤ まちなか再生支援事業費 (新民間まちづくり活動促進事業費補助金) ➤ 本丸・二の丸整備事業 (御用米曲輪整備費、史跡小田原城跡保存活用計画策定事業費) ➤ 史跡等用地取得事業 ➤ 官民協働によるまちづくり担い手育成事業 ➤ 駅前図書施設整備事業 ➤ 文学のまちづくり事業 (白秋童謡PR動画作成委託料等) ➤ 小田原アリーナ等整備運営事業

※個別の事業内容については、16頁から19頁を参照 (総額：3,017,969千円)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境再生活動推進事業 ➤ 地球温暖化対策推進事業（地球温暖化対策推進事業費補助金） ➤ 斎場整備事業 ➤ ごみ減量意識啓発事業（新食品ロス発生状況調査委託料） ➤ 焼却施設管理運営事業（基幹的設備改良事業費）
イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 幹線道路整備事業 ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ 景観形成修景事業 （景観形成修景費補助金、街なみ環境整備事業補助金） ➤ 立地適正化計画推進事業 ➤ まちなか緑化支援事業（まちなか緑化助成事業補助金） ➤ 上水道管路等整備事業 ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業

※個別の事業内容については、20 頁から 22 頁を参照（総額：5,625,694 千円）

(4) 市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市セールス事業費 ➤ 市有建築物長期保全事業（新公共施設包括管理事業費） ➤ 支所・連絡所等施設管理事業（解体撤去工事請負費）、 市民集会施設維持管理事業（支所跡地駐車場整備等工事請負費） ➤ 地域コミュニティ推進事業、地域活動拠点等整備事業

※個別の事業内容については、23 頁を参照（総額：57,434 千円）

掲載事業 計 56 事業 事業費総額 11,474,393 千円

4 一般会計予算

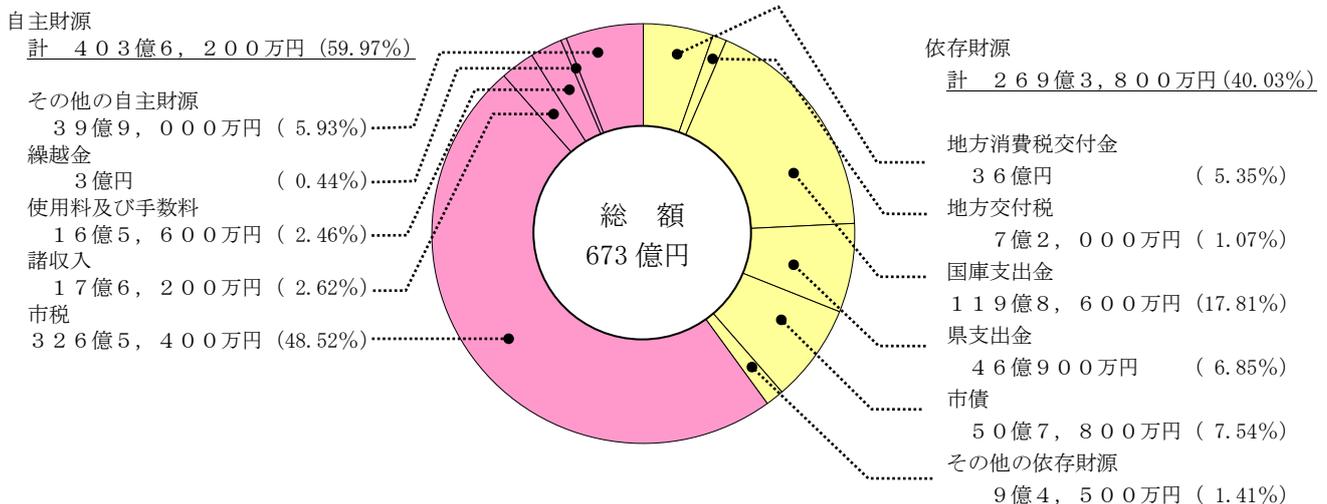
(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	32,654,000	48.52	32,511,000	47.67	143,000	0.44
うち個人市民税	11,462,782	17.03	11,264,232	16.52	198,550	1.76
うち法人市民税	2,415,563	3.59	2,381,414	3.49	34,149	1.43
うち固定資産税	15,261,617	22.68	15,284,737	22.41	△ 23,120	△ 0.15
うち市たばこ税	1,187,585	1.76	1,266,491	1.86	△ 78,906	△ 6.23
うち都市計画税	1,915,258	2.85	1,920,810	2.82	△ 5,552	△ 0.29
地方消費税交付金	3,600,000	5.35	3,400,000	4.99	200,000	5.88
地方交付税	720,000	1.07	800,000	1.17	△ 80,000	△ 10.00
国庫支出金	11,985,782	17.81	12,110,836	17.76	△ 125,054	△ 1.03
県支出金	4,608,955	6.85	4,373,612	6.41	235,343	5.38
寄附金	401,006	0.60	809,005	1.19	△ 407,999	△ 50.43
繰 入 金	2,477,257	3.68	2,493,104	3.66	△ 15,847	△ 0.64
うち財政調整基金繰入金	1,990,000	2.96	1,790,000	2.62	200,000	11.17
うちスポーツ振興・教育環 境改善基金繰入金	242,368	0.36	402,409	0.59	△ 160,041	△ 39.77
繰 越 金	300,000	0.44	200,000	0.29	100,000	50.00
競輪事業収入	20,000	0.03	100,000	0.15	△ 80,000	△ 80.00
市 債	5,078,100	7.54	5,596,000	8.21	△ 517,900	△ 9.25
うち臨時財政対策債	1,560,000	2.32	1,460,000	2.14	100,000	6.85
そ の 他	5,454,900	8.11	5,806,443	8.50	△ 351,543	△ 6.05
合 計	67,300,000	100.00	68,200,000	100.00	△ 900,000	△ 1.32

歳入の内訳



(2) 歳出

① 性質別予算

(単位 千円)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	33,081,216	49.16	32,429,618	47.55	651,598	2.01
人件費	9,832,979	14.61	9,734,684	14.27	98,295	1.01
扶助費	18,890,628	28.07	18,362,500	26.93	528,128	2.88
公債費	4,357,609	6.48	4,332,434	6.35	25,175	0.58
うち元金償還金	3,941,457	5.86	3,915,504	5.74	25,953	0.66
投資的経費	7,577,210	11.26	9,581,903	14.05	△ 2,004,693	△ 20.92
補助事業	4,853,058	7.21	5,622,718	8.25	△ 769,660	△ 13.69
単独事業	2,724,152	4.05	3,959,185	5.80	△ 1,235,033	△ 31.19
繰出金	8,907,887	13.23	8,731,585	12.80	176,302	2.02
物件費	10,666,742	15.84	10,683,583	15.67	△ 16,841	△ 0.16
補助費等	5,649,179	8.40	5,723,810	8.39	△ 74,631	△ 1.30
その他の経費	1,417,766	2.11	1,049,501	1.54	368,265	35.09
合 計	67,300,000	100.00	68,200,000	100.00	△ 900,000	△ 1.32

歳出 (性質別) の内訳

投資的経費 計 75億7,700万円 (11.26%)

単独事業 27億2,400万円 (4.05%)
補助事業 48億5,300万円 (7.21%)

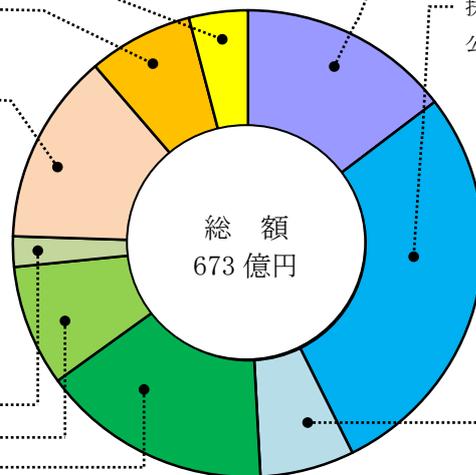
繰出金 89億800万円 (13.23%)

その他 計 177億3,400万円 (26.35%)

その他の経費 14億1,800万円 (2.11%)
補助費等 56億4,900万円 (8.40%)
物件費 106億6,700万円 (15.84%)

義務的経費 計 330億8,100万円 (49.16%)

人件費 98億3,300万円 (14.61%)
扶助費 188億9,100万円 (28.07%)
公債費 43億5,700万円 (6.48%)

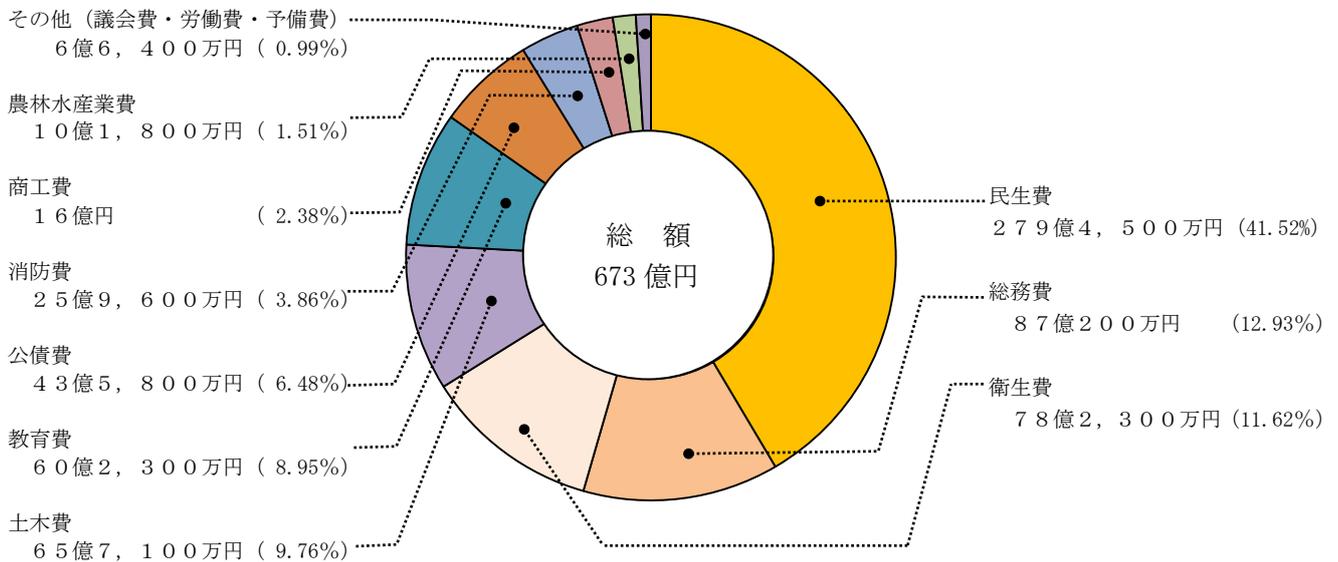


②目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	458,325	0.68	455,764	0.67	2,561	0.56
総務費	8,702,357	12.93	7,535,007	11.05	1,167,350	15.49
民生費	27,945,066	41.52	27,245,920	39.95	699,146	2.57
衛生費	7,822,683	11.62	11,296,134	16.56	△ 3,473,451	△ 30.75
労働費	175,693	0.26	175,294	0.26	399	0.23
農林水産業費	1,018,534	1.51	1,243,884	1.82	△ 225,350	△ 18.12
商工費	1,599,582	2.38	1,145,823	1.68	453,759	39.60
土木費	6,571,240	9.76	6,301,752	9.24	269,488	4.28
消防費	2,595,788	3.86	2,490,293	3.65	105,495	4.24
教育費	6,023,123	8.95	5,947,695	8.72	75,428	1.27
公債費	4,357,609	6.48	4,332,434	6.35	25,175	0.58
予備費	30,000	0.05	30,000	0.05	—	—
合 計	67,300,000	100.00	68,200,000	100.00	△ 900,000	△ 1.32

歳出（目的別）の内訳

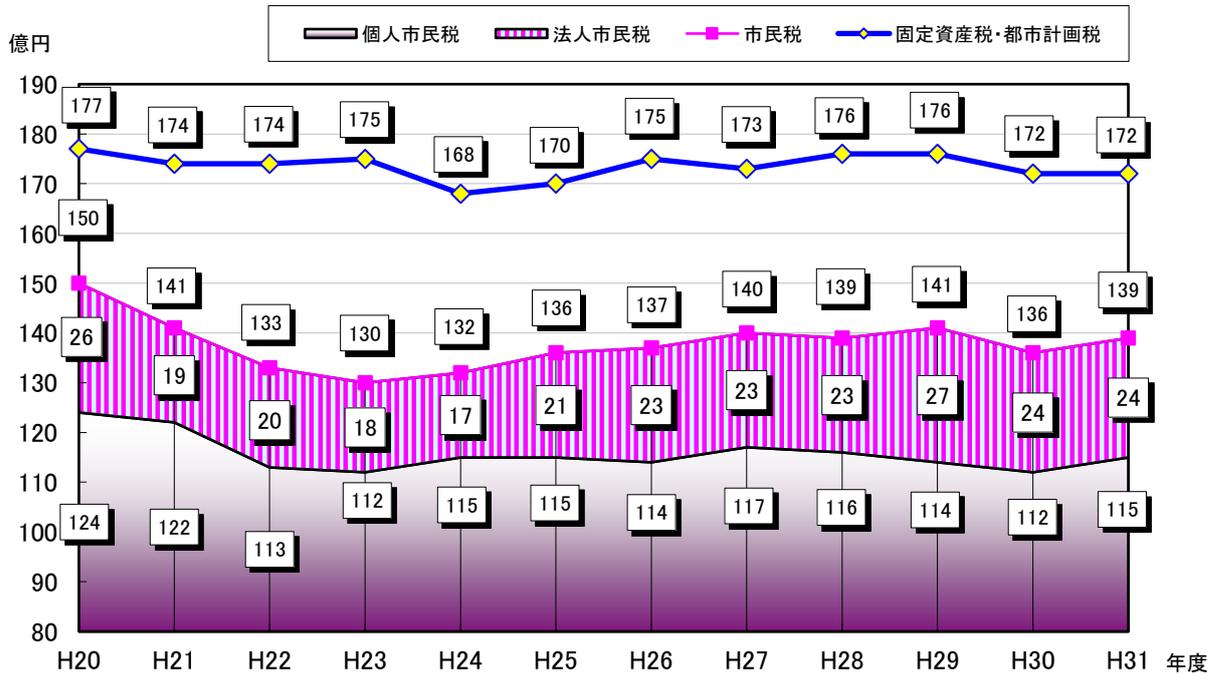


5 特別会計・企業会計予算

(単位 千円)

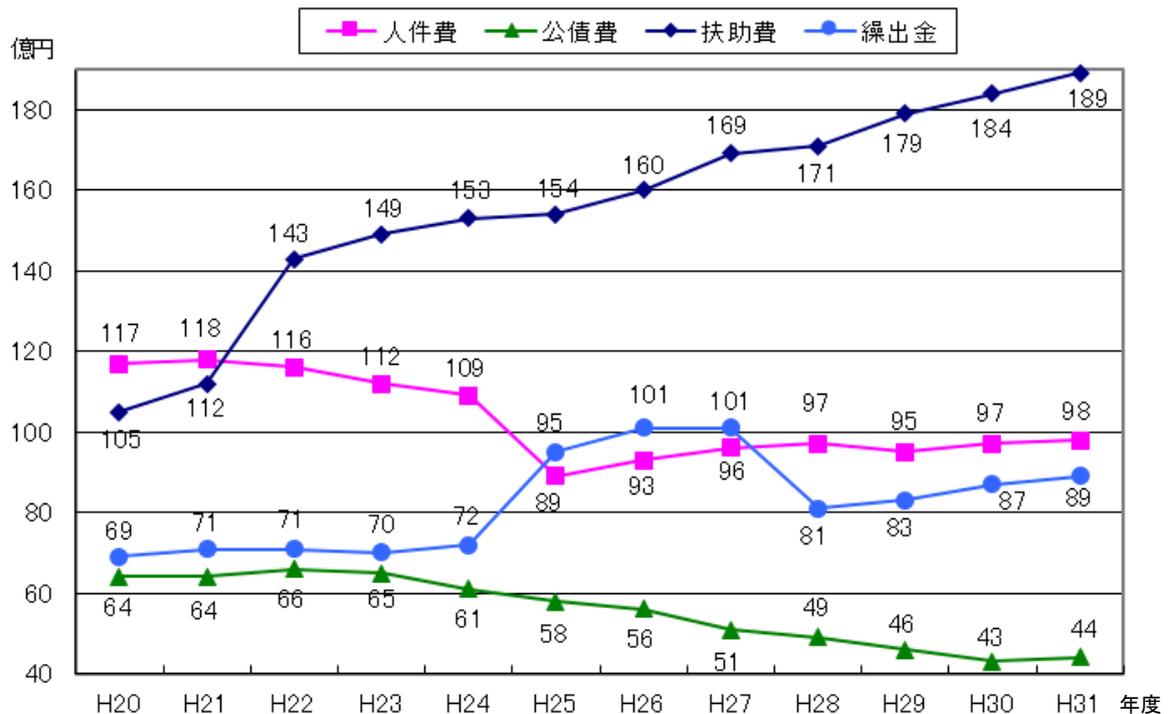
会 計 名	平成 31 年度 当初予算額	平成 30 年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸率(%)	
特 別 会 計	競輪事業特別会計	11,852,000	11,930,000	△ 78,000	△ 0.65
	天守閣事業特別会計	205,000	355,000	△ 150,000	△ 42.25
	国民健康保険事業特別会計	19,420,000	20,280,000	△ 860,000	△ 4.24
	国民健康保険診療施設事業特別会計	28,000	28,000	—	—
	公設地方卸売市場事業特別会計	164,000	142,000	22,000	15.49
	介護保険事業特別会計	15,473,000	15,371,000	102,000	0.66
	後期高齢者医療事業特別会計	4,397,000	4,274,000	123,000	2.88
	公共用地先行取得事業特別会計	774	772	2	0.26
	広域消防事業特別会計	5,608,000	4,298,000	1,310,000	30.48
	地下街事業特別会計	415,000	387,000	28,000	7.24
	計	57,562,774	57,065,772	497,002	0.87
企 業 会 計	水道事業会計	6,214,295	5,785,919	428,376	7.40
	病院事業会計	14,037,881	13,917,909	119,972	0.86
	下水道事業会計	12,150,102	11,745,156	404,946	3.45
	計	32,402,278	31,448,984	953,294	3.03

6 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※ 金額は決算額（H30・31は当初予算額）。

7 義務的経費の推移（一般会計）



※ 金額は決算額（H30・31は当初予算額）。

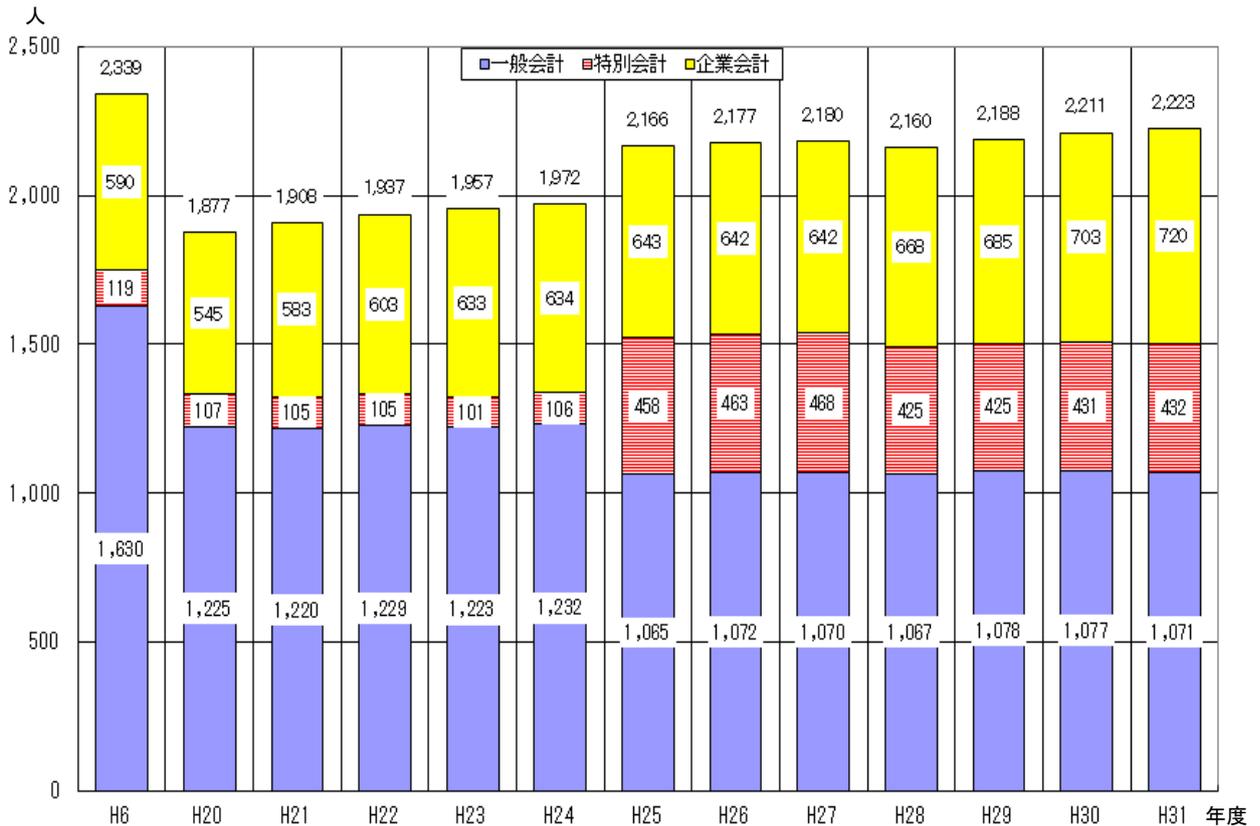
※ 平成28年度に下水道事業会計が企業会計となったことに伴い、下水道事業への繰出金は補助金に移行した。（平成28年度の補助金額は21億5,000万円）

8 職員数の推移

平成31年度当初予算の一般会計における職員数は1,071人となっており、前年の職員数から6人減となっている（ピーク時の平成6年4月の1,630人からは、559人の減）。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,223人で、前年の職員数2,211人からは12人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の2,339人からは、116人の減）。

全会計の職員数が前年度から増加している主な理由は、市立病院において、医療体制の充実を図るため、常勤医師の確保に努めたこと等によるためである。



※ 職員数は、その年の4月1日現在の人数（H30・31は当初予算）。

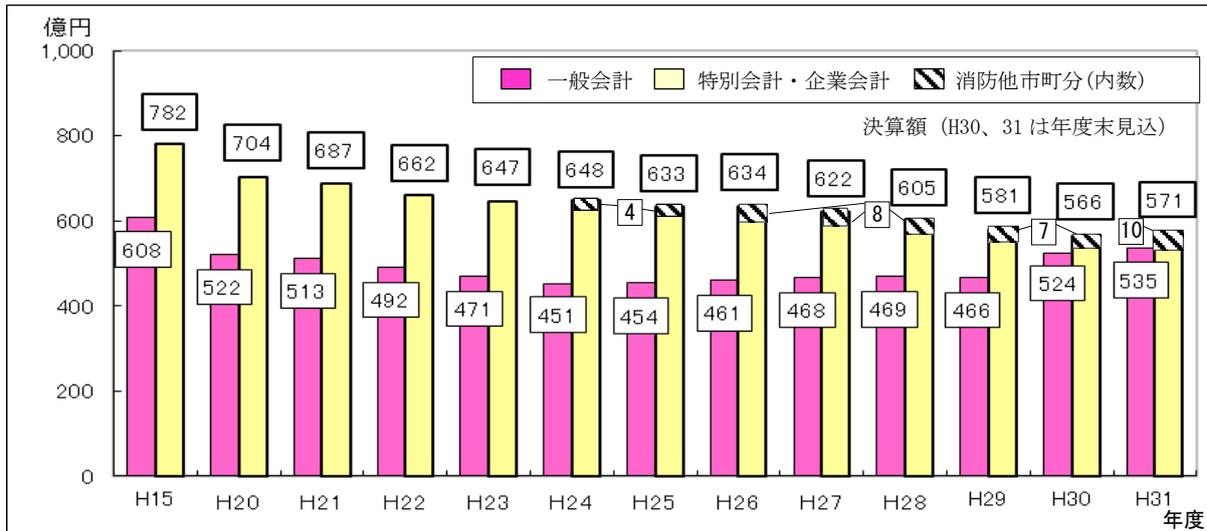
※ 平成29年度までの職員数は、市長、副市長を除き、教育長を含む。平成29年10月に教育長が特別職に任命されたことに伴い、平成30年度からは教育長も除く。

※ 平成28年度に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行した。（平成28年度の職員数は35人）

9 市債残高等の推移

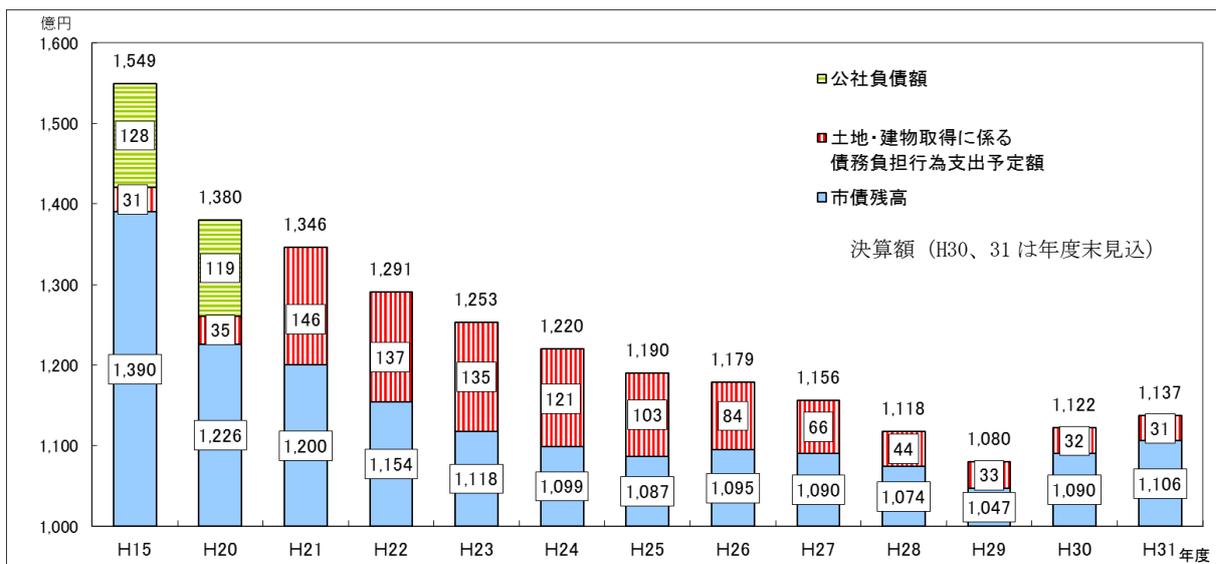
(1) 市債残高の推移

一般会計の平成31年度末の市債残高見込額は約535億円で、平成30年度末の残高見込額から約11億円の増となる見込みである（市債残高のピークであった平成15年度末の約608億円から約73億円の減）。特別会計、企業会計を含めた全会計の平成31年度末市債残高見込額は約1,106億円となり、平成30年度末市債残高見込額の約1,090億円から16億円程度の増となる見込みである。



(2) 公社を含めた負債総額の推移

市債残高及び土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額の平成31年度末残高見込額は約1,137億円となり、平成30年度末残高見込額の約1,122億円から15億円程度の増となる見込みである。



※ 土地開発公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定し21年度末に皆減している。

10 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成31年度当初予算の主な取組
- ※ 新規事業は^新で表記

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

○自立相談支援事業 —^新家計改善支援員報酬— 【予算額:1,500 千円】

予算書 135 頁

家計管理に課題を抱える生活困窮者に対し、家計改善支援員を配置し家計収支の改善や滞納の解消・債務整理等の支援を実施する。

(担当：生活支援課)

○介護保険施設等整備費補助事業 —地域医療介護総合確保基金事業費補助金—

【予算額：124,800 千円】

予算書 137 頁

第7期おだわら高齢者福祉介護計画に基づき整備される認知症高齢者グループホーム（1施設）及び小規模多機能型居宅介護事業所（2施設）の整備事業者に対し、県の補助制度を活用し、工事費や施設の開設準備に必要な職員人件費、備品購入費等を補助する。

(担当：高齢介護課)

○ノーマライゼーション理念普及事業 —^新合理的配慮提供促進事業費— 【予算額:1,700 千円】

予算書 139 頁

障害者差別解消法において、事業者にも努力義務が課せられている合理的配慮の提供を促進するため、手すりやスロープの設置等に要する工事費や、筆談ボード等の物品購入費の一部を助成し、合理的配慮の機運を醸成するとともに、障がい及び障がい者へのさらなる理解の深化を図る。

(担当：障がい福祉課)

○障がい者自立支援事業 —^新グループホーム家賃助成事業費・通常利用者分—

【予算額：9,660 千円】

予算書 141 頁

障がい者の経済的負担を軽減し、自立を促進するため、他の家賃助成の適用がないグループホーム入居者に対して家賃助成を行う。

(担当：障がい福祉課)

(1) いのちを大切にす小田原—ア 福祉・医療—

㊦ 骨髄移植ドナー支援事業

【予算額：210千円】

予算書 153 頁

日本骨髄バンクにドナー登録し、骨髄等の提供を完了した市民のうち、骨髄等の提供に伴う休暇制度がない事業所に勤務する者及びその事業所を対象に、助成金を交付して骨髄等移植の推進を図る。

(担当：健康づくり課)

○ 地域包括支援センター運営事業

【予算額：256,570千円】

予算書 355 頁

高齢者人口の増加に伴い相談件数などが増加していることから、地域包括支援センターの職員体制を充実するとともに、家族介護者の利便性向上のため、平成31年10月から土曜日開所を実施し、高齢者の総合相談窓口としての機能を強化する。

(担当：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—ア 福祉・医療—

イ 暮らしと防災・防犯

○防災拠点整備事業 —重要給水施設水道管耐震化工事負担金等—

予算書 113 頁

災害時における重要給水施設での給水を可能にするため、給水管の一部を耐震化し、応急給水口の整備を行う。平成 31 年度は、小学校 5 校、中学校 2 校に整備する。

(担当：防災対策課)

○地震被害軽減化事業 —ブロック塀等撤去費補助金—

【予算額： 10,000 千円】

予算書 113 頁

地震に強い安全なまちづくりを推進するため、道路及び公共施設等に面する危険な塀等の撤去を行う方に対し、撤去に係る費用の一部について補助を行う。

(担当：防災対策課)

○建築物耐震化促進事業

【予算額： 32,510 千円】

予算書 191 頁

平成 30 年度に引き続き、小田原市耐震改修促進計画に基づく訪問型の耐震啓発活動を行うことにより、市民の耐震化意識の向上を図るとともに、国・県の補助制度等を有効活用しながら、木造住宅及び特定建築物の耐震診断・耐震改修補助事業を実施し、市民負担の軽減及び耐震化の促進を図る。

(担当：建築指導課)

○河川改修事業

【予算額： 61,933 千円】

予算書 197 頁

近年の台風や局地的集中豪雨により、市街地の河川で浸水被害が発生していることから、被害の軽減を図るため、下菊川、関口川及び八ツ沢川の護岸改修を継続的に実施する。

(担当：道水路整備課)

○消防庁舎再整備事業費

【予算額： 697,755 千円】

予算書 397 頁

消防署所再整備計画に基づき、計画的に消防庁舎の再整備を実施していくが、平成 31 年度は、成田出張所及び岡本出張所の建設工事に着手するほか、小田原消防署庁舎の改修工事等を行う。

(担当：広域調整課〔広域消防事業特別会計〕)

○消防情報指令システム更新委託料

予算書 397 頁

小田原消防本部、小田原消防署及び足柄消防署の消防署所に設置している消防情報指令システム並びに 2 市 5 町に設置している端末の更新を行う。

(担当：情報司令課〔広域消防事業特別会計〕)

ウ 子育て・教育

○民間施設等運営費補助事業

－㊦保育補助者雇上強化事業費補助金、㊦保育所等賠償責任保険加入費補助金－

【予算額：11,715千円】

予算書 147 頁

保育士の業務負担を軽減し、就業継続や離職防止が図られるよう、保育補助者の雇用に係る費用を助成するとともに、保育中の児童の負傷等に対する賠償責任保険への加入を促すため、保険料の一部を助成する。

(担当：保育課)

○教育・保育の提供体制推進事業 ー民間保育所建設費補助金、小規模保育設置促進事業費ー

【予算額：146,920千円】

予算書 149 頁

低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るため、認可保育所及び小規模保育事業を新たに開設する事業者に対して、施設整備等に係る費用を補助する。

(担当：保育課)

○学校施設維持・管理事業 ー㊦学校施設修繕ボランティア活動関係費、工事請負費ー

【予算額：396,636千円】

予算書 215/219 頁

教育環境の改善に資するため、学校施設の日常の維持管理はもとより、不具合箇所のうち、特に緊急度の高い防水改修工事等を推進する。また、学校施設の軽微な修繕について、地域団体等から自主的な申し出があった場合に、必要な資材を支給する。

(担当：学校安全課)

○放課後子ども教室推進事業

【予算額：39,869千円】

○放課後児童健全育成事業

【予算額：232,927千円】

予算書 217 頁

放課後に子どもたちの学習支援や体験活動等を行う放課後子ども教室を新たに7校で開設し、市内全小学校で実施する。また、放課後児童クラブとも連携し、放課後の安全・安心な子どもたちの居場所の充実を図る。

(担当：教育総務課)

○地域の見守り拠点づくり事業

【予算額：1,925千円】

予算書 223 頁

子どもたちの安全確保と健全育成を図るため、地域における子どもたちの居場所づくりに取り組む団体を支援する。平成31年度は、制度を拡充し、食事の提供とともに学習支援や体験活動を行う「子ども食堂」型の見守りを行う団体に対し、初期経費及び運営経費を支援する。

(担当：青少年課)

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

○若年者雇用支援事業 ー㊦保護者のための就活セミナー開催費ー 【予算額：51 千円】

予算書 169 頁

若者が就職先を決める際に保護者の意向が少なからず影響していることから、都市部に進学、就職した子を持つ親等を対象としてセミナーを開催し、若者が地元で就職するきっかけづくりを行う。

(担当：産業政策課)

○地域農業活性化事業 ー農業振興計画策定事業費、耕作放棄地化予防対策委託料ー

予算書 171 頁

平成 30 年度に実施した農業振興計画基礎調査による農業の現状や意見等を踏まえ、本市の農業振興政策におけるマスタープランを策定する。また、農地の耕作放棄地化を防ぐため、民間団体に委託して援農者を育成する講座等を開催するとともに、実施地区を 2 地区に拡大する。

(担当：農政課)

○森林整備事業 ー㊦(仮称)おだわら森林ビジョン策定事業費ー 【予算額：5,679 千円】

予算書 177 頁

小田原の恵まれた森林資源について、本市ならではの地域特性を生かしながら保全や利活用の方向性を示し、森林・林業・木材産業のさらなる活性化を図るためビジョンを策定する。平成 31 年度は、本市森林を取り巻く現状について把握・分析した上で課題を整理するため、専門家からアドバイスを受けるとともに現況基礎調査を実施する。

(担当：農政課)

○地域産木材利用拡大事業 ー学校木の空間づくりモデル事業費ー 【予算額：36,073 千円】

予算書 177 頁

地域産木材の利用を継続的に行うため、教育的効果等が望める学校施設を対象に、教育・学習環境の向上や地域との連携強化に資する内装木質化等の部分改修を行う。平成 31 年度は、酒匂小学校を予定している。

(担当：農政課)

○木育推進事業 ー㊦おだわら版森林インストラクター養成・派遣事業費ー 【予算額：800 千円】

予算書 177 頁

市民に対して、森林・林業・木材産業の幅広い普及啓発を図ることを目的として、これらの知識等を身に付け、活用できる「おだわら版森林インストラクター」を養成し、市内の小中学校等へ森林学習や本市イベント等の様々な活動に派遣する。

(担当：農政課)

○交流促進施設等整備事業

【予算額：171,185 千円】

予算書 181 頁

交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を通じて、水産業の振興と地域活性化を図ることを目的とした交流促進施設について、引き続き整備を進めるとともに、平成31年度中の開業を目指す。

(担当：水産海浜課)

㊦プレミアム付商品券事業

【予算額：230,033 千円】

予算書 183 頁

消費税・地方消費税の10%への引上げに伴う低所得者（住民税非課税者）・子育て世帯（3歳未満児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、国庫補助金を財源にプレミアム付商品券事業を実施する。

(担当：商業振興課)

○観光案内所運営事業 — ㊦早川臨時観光案内所開設事業費、㊦回遊促進施設整備事業費 —

【予算額：13,251 千円】

予算書 187 頁

小田原漁港交流促進施設の開業にあわせ、観光客の多い土休日に早川臨時観光案内所を開設し、観光客の利便性の向上を図る。また、小田原城の正規登城ルートである馬出門に面し、市民ホールに隣接する位置に整備を行う回遊促進施設について、内装に係る設計業務を委託する。

(担当：観光課)

○観光PR事業 — 北条早雲公顕彰五百年事業実行委員会負担金 —

【予算額：24,000 千円】

予算書 187 頁

平成30年は小田原開府500年、平成31年は北条早雲公没後500年の節目にあたることから、500年をキーワードに2か年にわたり北条早雲公を顕彰する様々な事業を展開し、誘客を図る。平成31年度は、シンポジウムやセミナーに加え、小田原城においてプロジェクションマッピング世界大会を開催するなど、本市の魅力を発信する。

(担当：観光課)

○外国人来訪者おもてなし事業 — ㊦訪日外国人等受入環境整備事業補助金 —

【予算額：78,000 千円】

予算書 187 頁

増加する訪日外国人旅行者の誘客や消費を促進するため、箱根町とも連携しながら、効果的な情報発信やPRを強化するほか、伝統・生活文化などの体験型コンテンツを充実させるとともに、地魚・農産物の商品開発を進めるなど、地域で稼ぐ力を強化していく。

(担当：観光課)

イ 歴史・文化

○東京オリンピック・パラリンピック関連事業

【予算額：28,493千円】

予算書 107 頁

東京オリンピック・パラリンピックの開催による効果の最大化を図るため、エリトリア国やブータン王国、ミャンマー連邦共和国、モルディブ共和国のホストタウンとして交流事業を推進するほか、オリンピックの正式種目である7人制ラグビーオーストラリア代表の事前キャンプを受け入れるとともに、アスリートと市民との交流事業を実施する。

(担当：企画政策課)

○ラグビーワールドカップ関連事業

【予算額：29,404千円】

予算書 109 頁

ラグビーワールドカップ 2019 に出場するオーストラリア代表「ワラビーズ」の大会直前キャンプを受け入れるとともに、スポーツの振興や経済活性化につながる官民が連携した取組を推進する。

(担当：企画政策課)

○文化創造活動担い手育成事業

【予算額：11,517千円】

予算書 111 頁

小田原の文化の裾野を広げ、芸術文化の新たな担い手を育成するため、市民ホールの開館前から声楽、ダンスなどのアウトリーチ事業や伝統芸能、子ども美術などのワークショップ・セミナー事業、日本舞踊や演劇などの鑑賞事業等の芸術文化の普及啓発事業に取り組む。

(担当：文化政策課)

○歴史的風致形成建造物等活用事業 —歴史的建造物利活用計画策定委託料—

予算書 111 頁

板橋・南町エリアに集積する歴史的建造物について、小田原城周辺からの回遊性を高め、さらに地域の魅力として活用・発信していくため、公民連携による利活用に向けた計画を策定する。

(担当：文化政策課)

○市民ホール整備事業

【予算額：1,771,465千円】

予算書 111 頁

平成33年秋のオープンに向け、建設工事に着手し本格的な整備を進めるとともに、運営ルールの検討など適切な管理運営に向けて準備を進める。

(担当：文化政策課)

○まちなか再生支援事業費 —**㊦**民間まちづくり活動促進事業費補助金—

【予算額：5,000千円】

予算書 199 頁

地域の活性化に取り組む地元協議会に対し、期間を限定し、街なみ景観形成と空き家・空き店舗の利活用に必要な経費の一部を補助する。(平成32年度までのモデル事業)

(担当：まちづくり交通課)

○本丸・二の丸整備事業 —御用米曲輪整備費、史跡小田原城跡保存活用計画策定事業費—

【予算額：48,589千円】

予算書 227 頁

御用米曲輪の整備について、史跡小田原城跡調査・整備委員会や文化庁の指導を受けながら、近世エリアにある土塁の形状を整えるなどの修景整備工事を行うほか、2カ年の継続費を設定し保存活用計画の策定を進める。

(担当：文化財課)

○史跡等用地取得事業

【予算額：174,119千円】

予算書 227 頁

史跡の保存活用を進めていくため、史跡小田原城跡のうち当該土地所有者から申し出のあった小田原城址公園周辺等の用地を取得する。

(担当：文化財課)

○官民協働によるまちづくり担い手育成事業

【予算額：2,615千円】

予算書 227 頁

まちづくりを共に担う民間団体と市が協力し合い、地域で活躍できる人材を育成することを目的としたおだわら市民学校について、郷土愛を育むことを目的とした基礎講座である「おだわら学講座」や、既に活動されている団体に向けた「人づくり課題解決ゼミ」に加え、平成31年度は、福祉、子育て、自然、地域など各分野での実践につながることを目的とした「専門課程」を新たに開講する。

(担当：生涯学習課)

○駅前図書施設整備事業

【予算額：52,320千円】

予算書 229 頁

平成32年度に開館予定の駅前図書館（広域交流施設内）について、図書購入やI Cタグ装備を引き続き進めるほか、指定管理者の選定を行い、開館に向けた準備を行う。

(担当：図書館)

○文学のまちづくり事業 —白秋童謡PR動画作成委託料等—

【予算額：1,644千円】

予算書 231 頁

平成30年の「白秋童謡100年」を契機に、引き続き「童謡のまち・小田原」をPRするため、映画「この道」を活用した市のプロモーション動画を作成するほか、童謡大使を招いたイベントを開催する。

(担当：図書館)

○小田原アリーナ等整備運営事業

【予算額：309,549千円】

予算書 233 頁

(公財) 日本陸上競技連盟の第2種公認施設である城山陸上競技場について、公認継続に必要な改修工事を行い、競技用備品も合わせて整備する。また、小田原アリーナについては、経年劣化により雨漏りが生じているメインアリーナの屋根修繕やサブアリーナの照明改修等を行う。

(担当：スポーツ課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○環境再生活動推進事業

【予算額：13,154千円】

予算書 159 頁

豊かな自然や環境を次世代に引き継ぐため、自然環境などの現況調査の結果の評価等を行うとともに、地域等の連携・協働による酒匂川河川敷の植栽や耕作放棄地再生モデル事業等の取組を推進するほか、市民による主体的な環境再生・保全活動を促進する。

(担当：環境政策課)

○地球温暖化対策推進事業 —地球温暖化対策推進事業費補助金—

【予算額：2,400千円】

予算書 161 頁

温室効果ガスの排出量の削減を目指し、民生家庭部門の地球温暖化対策を推進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築等や蓄電池システム、太陽熱利用システム等の設置に対する助成を行う。

(担当：エネルギー政策推進課)

○斎場整備事業

【予算額：751,442千円】

予算書 163 頁

施設の老朽化や今後の火葬件数の増加に対応するため、施設整備から維持管理運営までを一括契約するPFI手法により事業を実施し、平成31年度に供用を開始する。

(担当：環境政策課)

○ごみ減量意識啓発事業 —**新**食品ロス発生状況調査委託料—

予算書 163 頁

本市の実態に則した効率的で効果的な食品ロス削減施策を展開するため、食品ロスの発生状況調査を行い、発生量や特性等を把握する。

(担当：環境政策課)

○焼却施設管理運営事業 —基幹的設備改良事業費—

【予算額：385,526千円】

予算書 165 頁

焼却炉等の老朽化が進行している環境事業センターの基幹的設備改良工事を実施し、施設の省エネ化とともに二酸化炭素排出量を削減する。平成31年度は、事業の完了に向け着実に工事を進める。

(担当：環境事業センター)

イ 都市基盤

○幹線道路整備事業

【予算額：53,900 千円】

予算書 193 頁

都市計画道路栄町小八幡線のうち、栄町地内の市道 2246 ほか 3 路線の電線共同溝引込管等整備委託や歩車道整備工事を進める。また、都市計画道路穴部国府津線の事業計画に併せ、取付道路の用地取得を進める。

(担当：道水路整備課)

○お城通り地区再開発事業

【予算額：706,801 千円】

予算書 197 頁

広域交流施設ゾーンの整備に伴い、建設に係る費用を事業施行者に補助するとともに、小田原駅東口駐車場との連絡通路等を整備し、平成 31 年度中の完成を目指す。

(担当：都市計画課)

○景観形成修景事業

— 景観形成修景費補助金、街なみ環境整備事業補助金 —

【予算額：6,500 千円】

予算書 199 頁

景観計画重点区域や重点区域への移行に取り組む地区等において、良好な景観形成に寄与する建築物の修景整備等を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助する。

(担当：まちづくり交通課)

○立地適正化計画推進事業

予算書 199 頁

立地適正化計画の全体版の策定（平成 30 年度末予定）を踏まえ、都市機能や居住機能を誘導し、計画を推進していくための課題の調査や方策の検討等を行う。

(担当：都市政策課)

○まちなか緑化支援事業

— まちなか緑化助成事業補助金 —

【予算額：5,250 千円】

予算書 203 頁

緑の基本計画に基づき、特に緑被率の低い小田原駅周辺の緑化を促し、良好なまちなみ景観と賑わいを創出するため、公道に面して建物や敷地等の緑化を行う際の材料費や工事費等の費用を助成する。

(担当：みどり公園課)

○上水道管路等整備事業

【予算額：2,128,623 千円】

予算書 461/463 頁

安全でおいしい水道水の安定供給を目指し、平成 30 年度に引き続き県補助金を財源に重要度の高い管路の耐震化や更新を前倒して実施するとともに、高田浄水場を耐震化するための再整備事業に着手する。また、大規模水害に備え第二水源地の浸水対策を実施する。

(担当：水道局工務課/給水課/水質管理課〔水道事業会計〕)

○汚水管渠整備事業

【予算額：1,262,584千円】

予算書543/547頁

法定耐用年数を超えた老朽管渠の改築及び重要な管渠の耐震化を重点的に実施するとともに、土地利用の動向や市民の要望等を踏まえ、引き続き下水道の未普及地域における汚水管渠を整備する。

(担当：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

○雨水渠整備事業

【予算額：306,614千円】

予算書545頁

台風や近年発生している局地的な豪雨に加え、都市化の進展に伴う雨水浸透機能の低下による浸水被害の軽減を図るため、雨水渠整備を継続的に実施する。

(担当：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○都市セールス事業費

【予算額：8,180 千円】

予算書 103 頁

東京周辺からの移住を促進するため、JR有楽町駅前にあるふるさと回帰支援センターに常設ブースを設置しPRするとともに、先輩移住者や市民と共に移住をイメージできるような個別ガイドや移住体感イベントを開催する。

(担当：広報広聴課)

○市有建築物長期保全事業 ー⑧公共施設包括管理事業費ー

【予算額：162 千円】

予算書 109 頁

公共施設の点検等の業務委託を包括的に行うことで、契約等に係る事務の省力化、民間ノウハウの活用による施設管理の質の向上を図るため、平成32年度からの実施に向け、プロポーザル方式により事業者の選定を行う。

(担当：公共施設マネジメント課)

○支所・連絡所等施設管理事業 ー解体撤去工事請負費ー

○市民集会施設維持管理事業 ー支所跡地駐車場整備等工事請負費ー

予算書 115/131 頁

豊川支所、上府中支所、国府津駅前窓口コーナーの廃止に伴い、施設の解体撤去を行う。また、豊川支所、上府中支所に隣接する生涯学習センター分館を市民集会施設とするにあたり、跡地を駐車場として整備し、利用者の利便性の向上を図る。

(担当：戸籍住民課/地域政策課)

○地域コミュニティ推進事業

【予算額：5,740 千円】

○地域活動拠点等整備事業

【予算額：7,162 千円】

予算書 127/131 頁

地域の課題解決に向けた取組を引き続き支援するとともに、その活動の担い手となる人材の充実を図るため、講演会等を開催する。また、酒匂集会施設用地の活用に向け、その事業者を選定するほか、曾我小学校内の一部を地域の活動の場として活用できるよう整備する。

(担当：地域政策課)

(参考) 消費税率引上げ分の活用

○平成26年4月1日から実施した、消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分（平成31年度本市見込額14億3千万円）については、その額を社会保障経費に充当する。

○具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、社会保障の安定化分として、国民健康保険等の社会保障経費の増加に対応する。

(歳入)

引上げ分の地方消費税収見込 1,430,000 千円

(歳出)

社会保障関係事業に要する経費 31,664,907 千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	678,837	64,133	3,500	9,135	53,342	548,727
	老人福祉費	323,952	127,887	40,400	4,733	13,372	137,560
	障害者福祉費	4,661,557	3,224,945	7,100	64,497	120,936	1,244,079
	社会福祉センター費	14,801			1,217	1,204	12,380
	児童福祉費	9,387,252	4,962,927	6,700	1,095,669	294,315	3,027,641
	生活保護費	5,684,719	4,205,051		50,917	126,583	1,302,168
	小計	20,751,118	12,584,943	57,700	1,226,168	609,752	6,272,555
社会 保険	国民健康保険費	1,707,000	685,659			90,488	930,853
	介護保険費	2,295,427	22,089			201,411	2,071,927
	後期高齢者医療費	2,247,911	292,219			173,268	1,782,424
	小計	6,250,338	999,967			465,167	4,785,204
保健 衛生	医療助成費	1,366,305	318,663		89,051	84,928	873,663
	保健衛生総務費	720,495	20,932		42,893	58,179	598,491
	予防費	1,128,460	19,607		73,726	91,709	943,418
	保健センター費	173,191		89,200	1,549	7,304	75,138
	病院費	1,275,000				112,961	1,162,039
	小計	4,663,451	359,202	89,200	207,219	355,081	3,652,749
合	計	31,664,907	13,944,112	146,900	1,433,387	1,430,000	14,710,508

※児童福祉費には、放課後児童健全育成事業、就学支援事業を含みます。